

東日本大震災後の社会環境の変化と本県の対応

1 エネルギー政策について

東日本大震災に起因する今夏の電力需給の逼迫に対応するため、「神奈川県電力・節電対策基本方針(5/25)」を策定し、県民、事業者、行政が一体となって使用電力の抑制等に取り組むとともに、次世代エネルギーモデルの推進を図る。

- (1) 県自らの率先した取組み
 - 県施設全体で▲15%以上の抑制（庁舎系施設▲25%以上）
 - ピーク期間（7～9月）の昼休時間シフト
- (2) 県民・事業者・市町村等との連携した取組み
 - 「節電相談窓口の設置」や「省エネ・節電診断」等、事業者の節電の取組みの支援
 - 市町村との連携による県内全域での「節電チャレンジ」の実施
（実施日時：6/22日 13～15時 実施目標：実施時間の使用電力を前年同月比▲15%抑制）
- (3) ソーラープロジェクトの推進
 - 全国に先駆けて太陽光発電を中心とした次世代エネルギー供給モデルの構築に向けて、5月に庁内に「かながわソーラープロジェクト」を設置・スタート。

【庁内推進体制】

- ・5月 2日：庁内に「ソーラープロジェクト推進本部」（環境農政局、総務局、商工労働局）を設置
- ・5月17日：学識経験者等で構成する「ソーラープロジェクト研究会」を設置
- ・6月21日：「ソーラープロジェクト研究会」から第1次報告書が提出

【参考：ソーラー関係予算の状況】

- ・5月補正予算：2億9,094万円（県有施設の太陽光発電設備の設置等）
- ・6月補正予算：9億9,876万円（住宅や県有施設の太陽光発電設備の設置、蓄電システムの開発・普及等）
- ・9月補正予算(案)：1億4,384万円（共同住宅の太陽光発電設備の設置、県庁庁舎の蛍光灯のLED化等）

2 大規模災害対策について

有識者や市町村等との検討委員会を設置。地震災害対策の検証等を行い、今後の地震災害対策に活かすとともに、検討委員会の結果を踏まえ、今年度末から新年度の早い時期に「地域防災計画」を見直す。

【外部有識者による検討委員会等】

- 勸 (1) 地震災害対策検証委員会**（6/13設置。6/21、7/28、8/30開催）
⇒ 神奈川県の地震災害対策について、専門的な見地から検証し、必要な対策について検討。
- 勸 (2) 津波浸水想定検討部会**（「津波対策推進会議」の下部組織として5/13設置。5/13、9/2開催）
⇒ 津波対策推進会議（H17.4.28設置）下部組織として、技術的見地から、津波被害の再検証を行う。

【市町村等との検討委員会等】

- 勸 (3) 県市町村地震災害対策検証委員会**（4/27設置。4/21、5/27、7/26、8/31開催）
⇒ 東日本大震災の課題について、県・市町村が災害対策の検討を行い、その結果を共有することで、県全体の防災力の強化を図る。また、同委員会の下部組織として関係部会を設置。

①災害情報部会（5/27設置。5/27、7/26開催）
⇒ 災害情報の収集・伝達体制等について検討

②帰宅困難者対策部会（5/27設置。5/27、7/26開催）
⇒ 避難所、備蓄品の確保、民間事業者との連携等の検討

③支援部会（8/31開催）
⇒ 被災地、被災者への支援の検討

⇒ ①～③の検討結果は、「県市町村地震災害対策検討会議」に集約する。

【その他庁内検討体制】

- 勸 (4) 液状化対策プロジェクトチーム**（4/25設置）
⇒ 液状化の実態を調査するため、ボーリング調査など技術的な調査検討を実施